記載例

平成２８年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

提出日を記入してください。

平成○○年　○月　○日
伊勢原市長　殿

		整理番号	
住　所	神奈川県伊勢原市田中○○番地	フリガナ	イセハラ　ジロウ
		氏　名	伊勢原　次郎　印
		個人番号	○○○○○○○○○○○○
		性　別	男　・　女
電話番号	０４６３－９４－○○○○	生年月日	明・大・昭・平　○○．○．○

捺印してください。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続[illegible]特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定す[illegible]

太枠内の項目（住所、氏名（フリガナ）、性別、電話番号、生年月日、マイナンバー（個人番号））を全て記入してください。
（注）記載内容について、年内に変更が生じた場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。

あなたが支出した地方団[illegible]７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例[illegible]けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　**上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。**

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄付金額を記入。
（注）寄附をするごとに記入してください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成　○○年　○月　○日	○○，○○○　円

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当する[illegible]まれる者をいいます。

⑴　地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について[illegible]申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項ただし書[illegible]

⑵　地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告の提出不要者であり、住民税申告も提出不要者（寄附金税額控除は除く。）である場合に限り、チェックしてください。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例[illegible]年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が５[illegible]と見込まれる者をいいます。

ワンストップ特例申請で寄附をする地方団体数が、年間5団体以下であると見込まれる場合のみ、チェックしてください。

---------- （切り取らないでください。）

平成２８年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住　所	神奈川県伊勢原市田中○○番地	受付日付印
氏　名	伊勢原　次郎	

後日、申告特例申請書受付書を送付しますので、こちらに住所、氏名を記入してください。

受付団体名	神奈川県　伊勢原市